

中期目標

平成16年5月26日 文部科学省提示

平成18年3月30日 文部科学省提示

国立大学法人 京都工芸繊維大学

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第30条の規定により、国立大学法人京都工芸繊維大学が達成すべき業務運営の目標（以下「中期目標」という。）を定める。

（前文）大学の基本的な目標

1. 長期ビジョン 本学の目指すところ

21世紀の個性的な産業と文化を創出する「感性豊かな国際的工科系大学」づくり

豊かな文化を育んできた歴史都市京都にあって、本学は、その前身校の時代から、伝統文化や伝統産業との深い結びつきを背景に、工芸学と繊維学にかかわる幅広い分野で常に先端科学の学理を導入し、「実学」を中心とする教育研究によって、広く産業界や社会に貢献してきました。近年においては、環境との調和を意識しつつ、人間を大切にする科学技術を拓くという観点から、「人に優しい実学」を推し進めることに重点を置いてきました。

新たな世紀に踏み出した今、本学は、これまでに果たしてきた役割を踏まえつつ、長い歴史の中に培った学問的蓄積の上に、感性を重視した人間性の涵養、自然環境との共生、芸術的創造性との協働などを特に意識した「新しい実学」を開拓し、伝統と先端が織り成す文化を世界に発信し続ける京都から、国際的な視野に立って、自らの特色を活かす創造力豊かな教育研究を力強く展開し、21世紀の個性的な産業と文化を創出する「感性豊かな国際的工科系大学」を目指します。

2. 長期ビジョンの実現に向けて

本学の個性的なマインドに支えられた新たなテクノロジーの確立

科学技術の急激な進展とあいまって20世紀の後半に顕在化した様々な人類史的課題は、これまでの分析的・要素論的なテクノロジーだけでは解決不可能であることが明らかになっています。21世紀においては、人間と自然との共生や、経済活動、文化活動など周囲の環境とのかかわりを大切にし、地域社会への貢献に努めるとともに国際社会の発展と幸福に寄与していく必要があります。そのためには、人間をとりまく事物や事象を包括的・全体論的に捉え、人間に心身の活力と充足感をもたらす、かつ持続可能な文化社会を築くことのできるテクノロジーの創出が強く望まれます。本学では、これを「ヒューマン・オリエンティッド・テクノロジー」(human-oriented technology)と呼ぶことにしました。日本のものづくり文化の底流にある「わざ」と「こころ」を「技術知」「デザイン知」として展開することを通して、この新たなテクノロジーの確立に努め、21世紀の世界に向けて積極的に貢献したいと考えています。

本学の創設の趣旨、歴史、特色そして立地環境は、まさに本学にその担い手として社会をリードする使命があることを示しています。

開学100周年・大学創立50周年を期に、西暦2000年に標語として掲げた「科学と芸術 出会いを求めて」は、伝統文化と先端科学の融合という本学開学期から底流にあっ

たテーマであるとともに、本学が21世紀を目指すテクノロジーを築く上で、重要なマインドを表わしています。このマインドに、環境共生マインドをあわせて涵養することで、教育研究を進める上での大切な土壌としてこれらを醸成し、以下の4つの課題を中心に長期ビジョンの実現に向けて全学をあげて取り組みます。

1. 豊かな感性に導かれ、心身の活力と充足感をもたらす新しいサイエンスとテクノロジーの開拓
2. 歴史都市京都から世界に向けて発信する、人間・環境・産業・文化調和型の個性あふれる先端テクノロジーの研究開発
3. 新分野を開拓するチャレンジ精神を持ち、世界で活躍できる確かな力量と豊かな感性を備えた人材の育成
4. 学生のニーズや地域・社会の要請に的確に対応できる、柔軟でみずみずしい組織に支えられた大学運営の実現

3. 中期目標設定の基本的考え方と取組みのねらい

上に掲げた諸課題は、いずれも一朝一夕にして達成できるものではありません。第1期中期目標期間においては、長期ビジョンの実現に向けた助走的基盤形成期と捉え、各課題ごとに、優先的に取り組むべき事業等を教育、研究、管理運営などそれぞれの側面に照らして抽出し、その実現方策を明確に設定する必要があります。それらについては、後述の以降に示していますが、具体的な計画に当たり、特に留意した点は次のとおりです。

各課題を効果的、効率的に達成するための戦略的な方策の策定

特色ある研究や新たな領域の開拓に必要な分野融合的な取組みを可能とする柔軟な教育研究組織の構築

学生と教職員、地域社会と大学、教育現場と管理運営サイドなどの相互間において、ボトムアップとトップマネジメントを調和させるマーケティング手法の導入

本中期目標・計画は、限りある資源を有効に活用し、全学をあげて重点的に取り組む事項に絞って記載しています。したがって、これらは本学の活動の一部をなすものにすぎません。もとより教育研究をはじめ大学の諸活動には多様性が必要なことは言うまでもありません。教職員個々人、グループ、学生による学内外での多様な教育研究活動とあいまって、本計画がより効果的に展開されるよう一層の努力をします。

このような長期ビジョンの実現に向けて、国立大学法人京都工芸繊維大学の中期目標は、以下のとおりとする。

中期目標の期間及び教育研究上の基本組織

1 中期目標の期間

平成16年4月1日から平成22年3月31日まで

中期目標期間を前期、後期のそれぞれ3年ずつに区切り、前期終了後に全体にわたる見

直し（レビュー）を図ることにより、後期計画をより効果的に達成するよう努めることとする。

2 教育研究上の基本組織

別表の学部、研究科及び附属教育研究施設を置く。

大学の教育研究等の質の向上

1 教育

「科学と芸術」、「京都」という土壤に培われる豊かな感性と環境共生マインドを持ち、新分野へのチャレンジ精神と世界で活躍できる確かな専門知識・技術を備えた人材の育成を目指し、特に次の事項に重点的に取り組む。

(1) 教育プログラムの内容と方法

学部レベル

1) 本学の個性的なマインド（KITマインド）を醸成する科目の整備、提供

ねらい：本学が21世紀に目指すテクノロジーを築くための土壤となる「科学と芸術の出会い」や歴史都市京都を背景とした感性の育成、更に環境共生マインドなど本学（KIT）の個性的なマインド（KITマインド）の醸成を促す科目を整備、提供する。

2) 異分野、境界領域等の知識の幅を広げるための科目の提供

ねらい：人間をとりまく事物・事象を包括的、全体論的に捉え、新たなテクノロジーとして本学が目指すヒューマン・オリエンティッド・テクノロジーの基になる知識の獲得を促す科目を提供する。

3) 国際的に通用する技術者教育プログラムの提供

ねらい：世界で活躍できる確かな力量を備えた人材を育成するための教育プログラムを整備、提供する。

4) 学習目標に沿った体系的教育課程の提供

ねらい：上記教育目標を効果的に達成するために、現行の教科課程表、授業時間割表を全面的に見直し、整備するとともに、履修計画の参考となる推奨履修メニューを提供する。

大学院レベル

1) 学部、学内附属教育研究センター等との連携による専門教育効果の増大

ねらい：学部教育から大学院教育まで体系化された教育を進めるとともに、研究の幅を広げ、他専攻の学生や学部生との交流による刺激が得られるよう配慮する。

2) 境界領域や融合領域など新しい学問分野へのチャレンジ精神を高めるための科目の提供

ねらい：ヒューマン・オリエンティッド・テクノロジーに関する研究を促す科目を提供する。

3) 国際的に活躍できる技術者・研究者の養成

ねらい：コミュニケーション能力と国際的視野を向上させる教育を実践する。

- 4) 高度専門職業人の養成と社会人ブラッシュアップ教育の充実
ねらい：社会的要請の強い分野の高度専門職業人養成に特化した修士課程の設置を図る。また、既設の課程においても社会人学生への教育サービスを充実させる施策を実施する。
- (2) 実施体制、学習環境の整備
- 1) 「総合教育センター」の設置
ねらい：教育の評価・点検を常にフィードバックしつつ、教育プログラムなどの企画・立案を機動的に行い全学共通科目（人間教養科目、言語教育科目など）、専門基礎科目、大学院共通科目及び公開講座・リフレッシュ教育などの実施責任を負う。
- 2) 学習環境の整備
ねらい：学習効果を高め、学生サービスの充実を一層図るため、キャンパス環境を整備する。
- (3) 学生支援
- 1) 「学生支援センター」の設置
ねらい：学生が心身ともに健康を保ち、十分な学習意欲を維持できるようきめ細かな指導や情報の提供など、学生のニーズに対応した支援を充実する。また卒業後の将来展望の構築を支援し、学生の自己実現の可能性の拡大を促進する。
- 2) メンター（助言者）制の導入
ねらい：学生の生活・学習指導を学生支援センターと連携して行う。
- 3) 就職支援の改善と充実
ねらい：学生支援センターによる学生への就職支援機能をより充実させるとともに、企業との情報交換を促進する。
- 4) 卒業生との連携の強化
ねらい：社会に送り出してきた多くの卒業生との連携を深め、これまで以上に学内事業への支援や就職支援、教育プログラムの評価などの協力を得ることで、より充実した学生生活の構築に資する。また、一方で卒業生が大学との関係をより緊密に保つことで、卒業後も大学での研究状況、人材育成状況などの情報が的確に得られる体制を整備する。
- (4) 入学試験と入学前学生への教育支援
- 1) 新たな機能を有する「アドミッションセンター」の設置
ねらい：本学のマインドと本学が目指すヒューマン・オリエンティッド・テクノロジーの実現に興味を持ち、学ぶ意欲にあふれ、大学教育に必要な基礎学力と潜在的能力を有する学生を選抜するための入試の工夫・改善を行う。
- 2) 大学院博士前期課程における入試の多様化
ねらい：社会の高度情報化、多様化に伴う専門技術者教育の要請に速やかに対応するために、入学機会を増やすとともに、社会人入学、留学生入学を充実させる。

(5) 地域社会への教育貢献

1) 生涯学習・リフレッシュ教育の推進

ねらい：地域にとけ込む大学として公開講座、市民講座等を通して生涯学習・リフレッシュ教育を推進し、併せて中高生等への体験学習の開催等により次世代を担う青少年に対して、科学技術への関心を啓発する。

2) 特色ある学内共同利用施設の公開と市民講座・シンポジウム等の開催

ねらい：従来から実施している、市民への施設の公開や公開講座などを一層活発化させるとともに、独自の展覧会や研究成果公開シンポジウムなどを積極的に開催する。

3) 高大連携教育の推進

ねらい：高校教育から大学教育への円滑な移行と大学教育の改革に資するため、高大連携を推進する。

2 研究

「豊かな感性に導かれ、心身の活力と充足感をもたらす新しいサイエンスとテクノロジーの開拓」及び、「歴史都市京都から世界に向けて発信する、人間・環境・産業・文化調和型の個性あふれる先端テクノロジーの研究開発」を目指し、特に次の点に重点をおいて取り組む。

(1) 特色ある研究の重点的推進

1) 重点領域研究の推進

ねらい：ヒューマン・オリエンティッド・テクノロジーの確立に必要な重点領域研究及び新たな重点領域研究を支援、推進する。

2) 「新しい研究の芽」の育成

ねらい：科学と芸術・環境共生マインドなどに基づく異分野融合によるヒューマン・オリエンティッド・テクノロジーの開拓を目指した新しい研究の芽を重点的に育成する。

3) 国際研究拠点の形成

ねらい：社会の要請に応じた高度な研究を展開し、ヒューマン・オリエンティッド・テクノロジーの分野で国際研究拠点の形成に向けた戦略を構築する。

4) 研究水準・成果の不断の検証

ねらい：研究に関する目標を達成するため、定期的に研究水準及び成果の検証を行い、研究の質の向上を図る。

(2) 研究実施体制等の整備

1) 研究組織の柔構造化

ねらい：社会のニーズに応じた研究の展開や重点領域研究の推進並びに新領域の創出を可能とするため、研究実施体制や研究支援体制の柔構造化を図る。

2) 研究基盤の計画的整備

ねらい：研究施設や設備等の効率的・効果的な利用及び計画的な整備を図り、研究環境の充実・強化を図る。

3) 客観的で公正な評価による競争原理の徹底

ねらい：競争原理に基づく公正で客観的な研究成果の評価により、同評価結果を反映した研究費配分等、研究の更なる活性化と質の改善を図る。

3 社会との連携協力、国際的な交流協力

地域、企業、海外の大学等との緊密な連携協力と互惠の精神による知的資産の一層の充実を目指し、以下の項目に重点を置いて、連携や交流の推進を図る。

(1) 産官(公)学連携の推進及び知的財産の形成

1) 全学的・組織的で機動性ある産官(公)学連携の推進

ねらい：地域等のニーズと本学が有するシーズがマッチした産官(公)学の連携による社会貢献・地域貢献を積極的に推進するとともに、ベンチャーの起業を支援する。

2) 知的財産本部機能の整備

ねらい：学内の知的資源を財産化し、その運用管理を含めてマネジメントする総合的な知的財産本部機能を有する組織を整備し、知的財産戦略を構築する。

(2) 国際交流の推進

1) 国際交流推進体制の構築

ねらい：長期ビジョンに掲げる「国際的工科系大学」の実現に向けて、国際交流全般について総合的に企画・推進する体制を構築する。

2) 若手人材の重点的育成

ねらい：本学学生や本学の将来を担う若手研究者に対し、国際的な経験を積む機会を積極的に提供し、世界で活躍できる人材の育成に資する。

3) 教育研究協力事業の重点的推進

ねらい：協定大学等との組織的、継続的な教育研究協力事業を展開する。

4 学術情報の集積・発信

長期ビジョンを視野に入れた教育研究環境の向上、地域社会・国際社会との連携強化、学術活動の説明責任を果たすため、学内で創出される学術情報の総合的な収集・保存・発信・公開の機能整備・強化に取り組む。

1) 学術情報集積・発信機能の整備

ねらい：全学的な情報基盤の上に総合的な学術情報集積・発信機能を整備することによって本学の学術関連活動を顕在化させ、学生・教員の自由な発想と創造性を刺激すると同時に、研究活動の競争的側面を支援する情報環境づくりを行う。

業務運営の改善及び効率化

長期ビジョンに向けた課題である「学生のニーズや地域・社会の要請に的確に対応できる柔軟でみずみずしい組織に支えられた、大学運営の実現」に向け、以下の措置を講じる。

1 運営体制の改善

1) ユーザー・オリエンティッドの大学運営の徹底

ねらい：学生や地域社会など大学知の利用者（ユーザー）に大学運営の視点を置く。
その際、現在のユーザーニーズに適切に対応するとともに、国立大学として、
将来社会のユーザーにも対応しうる体制を整える必要がある。このため、将
来発展する可能性のある「新しい研究の芽」を育てることに也十分配慮し、
異分野の交流、若手研究者の研究環境の改善、優れた学生の育成等に資する
運営の徹底を図る。

2) トップマネジメントに必要なマーケティング手法の活用

ねらい：大学運営の機動性等を高めるため、トップマネジメントを大幅に採用すると
ともに、学内のボトムアップとの調和を図るために、ニーズや動向の調査分
析、将来予測、企画立案等を適切に実施する。

3) 全学一体となった実施体制の確立

ねらい：全教職員のポテンシャルを効率よく最大限に発揮し得るよう、学内各組織の
役割と責任を明確にした上で簡素化し、全構成員が一致して協力できるわか
りやすい体制に改める。

2 教育研究組織等の見直し

1) 教育研究組織等の在り方の検討

ねらい：本学の長期ビジョンの実現に向けて、学内のリソースを最大限有効活用する
観点から、教育研究組織や教育システム等の在り方について見直し・検討を
行う。

3 人材の育成・確保の強化

1) 人件費の戦略的配分・執行

ねらい：大学という組織にとって優れた人材の育成と確保が最も重要である。人件費
については、学長の一括管理のもと、大学の経営戦略に沿って、効果的、効
率的に配分・執行する。また、教職員の能力を十分に発揮できるように適切
な人事評価制度を整備する。

2) 研修等人材育成計画の策定

ねらい：特に若手教職員の能力開発に資するため、研修の機会の提供等、計画的な育
成方策を策定する。

3) 優れた人材を確保する方策の策定

ねらい：人材の適切な処遇や新規採用等、優れた人材の確保は、人材育成と同様に大
学の発展の成否にかかわる極めて重要な鍵となる。明確な基準に基づく透明
で公正な方法により、柔軟迅速に人材を確保する必要がある。

4 事務等の効率化・合理化

1) 事務等の外部評価の実施

ねらい：事務の効率化、合理化を図る観点から、外部による評価を行い、その提言等
を踏まえ、改善を図る。

2) 事務処理の簡素化・迅速化及び事務の重点化

ねらい：事務処理の簡素化等は、これまでも進めてきたが、大学経営上、重点的な施策に力を注ぐため、通常的な事務処理については、これまで以上に簡素化等を進める。

3) アウトソース、支援要員の確保

ねらい：事務の軽量化、迅速化等を図るため、積極的に外部の支援を得る。

財務内容の改善

大学運営の基盤である財務の強化を図るとともに、大学の方針に沿った重点的な投資、効率的な執行に努める観点から、特に次の点に留意する。

1 財務基盤の強化

1) 財務方針の明確化と柔軟で機動的な運用

ねらい：本学の発展に必要な財源の確保と投資等の基本について明確にし、本学構成員による財務上の認識の共有化等を図る。

2) 高度の教育研究を可能とする財政基盤の充実

ねらい：科学研究費補助金、産学連携等収入などの外部資金の増額を図り、チャレンジングな研究開発を可能とする財政基盤を確保する。

2 経費の抑制

1) 計画的な予算執行による経済性・効率性・合理性の確保

ねらい：大学戦略に基づいたメリハリのある予算計画と教職員に対するコスト意識の徹底により不必要な経費の抑制を図る。

2) 人件費の削減

ねらい：「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)において示された総人件費改革の実行計画を踏まえ、人件費削減の取組を行う。

3 資産の運用管理の改善

1) 長期的な資金計画とリスク管理

ねらい：長期的な資金計画に基づき、リスク管理のもと、資金の有効活用を図る。

自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供

本学が国立大学として、社会の負託に応え、優れた成果を社会に還元するためには、自らの的確に映し出す「鏡」が必要であり、社会とのコミュニケーションによる価値の共有が重要である。以下はそのために不可欠な項目である。

1 自己点検・評価

1) 責任ある自己点検・評価体制の構築

ねらい：中期目標を達成するため、教育研究や管理運営等の諸活動全般にわたって中期計画の履行状況等について定期的な点検・評価を行うとともに、点検・評価結果に基づく問題点等を効果的に改善につなげる責任ある体制を整備する。

2) 自己点検・評価結果等の学内外への公表

ねらい：社会から信頼される自己点検・評価とするため、自己点検・評価結果並びに改善計画等を学内外に公表する。

2 情報の提供等

1) 社会に対する積極的な情報発信による説明責任の履行と有用な情報の収集・発信

ねらい：国立大学としての説明責任を果たすため、大学の理念、目標をはじめ様々な活動に関する情報を社会に対して公表する。また、社会のニーズに対応した有用な情報の収集と発信を行う。

2) 情報の発信と社会からの意見等の収集による双方向に開かれた大学

ねらい：積極的な大学情報の発信により、社会からの信頼を得、また社会からの様々な意見を収集して大学運営の参考に資するなどにより、双方向に開かれた大学づくりに努める。

その他業務運営

1 施設設備の整備・活用等

1) 高度な教育研究活動を支援し得る施設設備の整備

ねらい：大学の発展を見通しつつ、学術の進展や多様化する教育研究に対応した、高機能で快適な施設環境の整備を図る。

2) 総合的な省エネ対策の推進

ねらい：環境保全、経費削減の観点から、施設設備の活用に伴うエネルギー使用の削減に努める。

2 安全管理

1) 安全管理体制の確立

ねらい：高度な教育研究活動を支障なく行い、安全な環境を確保するため、全学的な安全管理体制の確立と学生への安全教育を徹底する。

3 環境問題への取組み

1) 全学的な環境問題への取組み

ねらい：本学の教育研究上の長期ビジョンとも深くかかわる課題である環境汚染防止と地球環境の継続的改善という視野から、学生の積極的な参画を促し、継続的に環境負荷低減活動を全学的に推進する。

4 他大学との連携協力の強化

1) 教育研究開発能力（コア・コンピテンス）の向上と他大学との幅広い連携協力

ねらい：これまで述べてきた目標を達成し、期待される成果を挙げるためには、国内外の大学や研究機関と緊密に連携し、提携関係、協力関係を樹立していくことが重要である。

しかしながら、かかる提携・協力関係を実りあるものとするためにも、本学が他大学等に積極的に貢献し得る教育研究のコアの確立と開発能力を確実な

ものとしていくことが何よりも重要である。

なお、上記視点を踏まえつつ、大学再編・統合について検討を継続していく。

別表

教育研究上の基本組織

学 部	工学科学部
研究科	工学科学研究科